

2026年 3 月期 決算説明会資料

2026年 5 月12日

<注意事項>

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しております。
このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。

- ・ 2025年度決算の実績、および2026年度の業績予想について説明します。

2026年3月期 実績

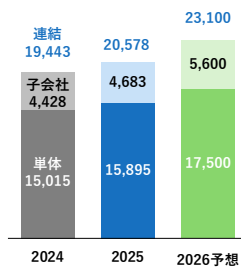
- 売上高は、国内建築・土木工事の施工が順調に進捗したことや前期にM&Aで取得した海外建設子会社2社の業績が反映されたことなどにより1,134億円の増収。
- 営業利益は、単体の国内建築工事や国内外の建設子会社の採算改善などにより476億円の増益。
- 当期純利益は、政策保有株式の売却益879億円を計上したことなどから606億円の増益。
- 年間配当金は34円増配の72円。

2027年3月期 通期予想

- 売上高は、国内建築の大型工事の施工が最盛期を迎えることや、M&Aで取得したあおみ建設の業績が反映されることなどにより2,521億円の増収。
- 営業利益は、国内建築工事において、追加変更工事獲得などによる手持工事の採算改善を織り込み、343億円の増益。
- 当期純利益は、政策保有株式の売却益は減少するものの、営業利益が増益となることから33億円の増益。
- 年間配当金は5円増配の77円。

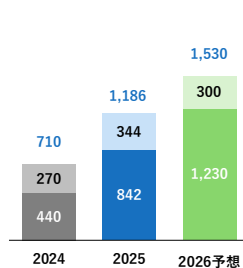
売上高（通期）

(単位：億円)



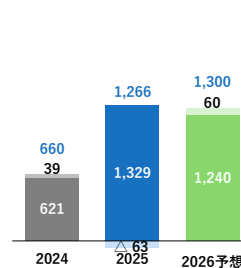
営業利益（通期）

(単位：億円)



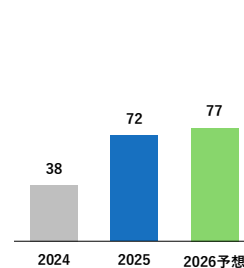
当期純利益（通期）

(単位：億円)



配当金（一株あたり）

(単位：円)



1. 事業環境	P03
2. 2025年度業績	P04
3. 2026年度業績予想	P07
4. 事業別の概況	P10
5. 財政状態及び株主還元	P19
6. その他	P25

国内

- 民間建築投資については、大都市圏における大規模再開発が継続することもあり、堅調に推移することが見込まれます。
- また良好な企業業績により、設備投資や省エネ対策等に伴う建築補修の需要は高水準で推移することが予想されます。工場は幅広い業種で新增設があり、特に半導体、自動車、産業用ロボット、医薬品、食品などの分野が旺盛です。
- 通信量増大と生成AI需要拡大を受けた、大規模なデータセンターへの投資が首都圏、関西圏において活発です。ホテルについても、インバウンド需要により、特にラグジュアリーホテルの投資が好調です。
- 政府の建設投資については、治水やインフラ老朽化対策、庁舎の建替えなどで底堅く、今後は防衛・防災関連施設も見込まれます。また、大地震や豪雨などの災害リスクに向けた、防災・減災対策など、国土強靱化計画の実施も予定されています。
- このように、足元では堅調な投資が続いていますが、中東情勢悪化や米トランプ政権の関税政策など不確実性が高まっており、民間設備投資の動向など、建設業に与える影響に注視する必要があります。
- 建設業界においては、大型工事の多数出件と人手不足によって設備サブコンは過去に例をみない超繁忙状態にあり、案件の見直しや受注辞退の動きがでているため、これらの影響についても細心の注意を払う必要があります。

海外

- データセンターや半導体関連等、成長分野におけるプロジェクトを中心に、活発な出件がみられます。
- 地域別では、東南アジア各国及びインドでは、総じて堅調な事業環境が続いており、また、北米でも企業の投資活動が底堅く推移しております。
- ODAを含むインフラ投資については、ターゲットとしている新興国を中心に、底堅い需要が見込まれます。

2 2025年度業績

2025年度業績（連結・単体）

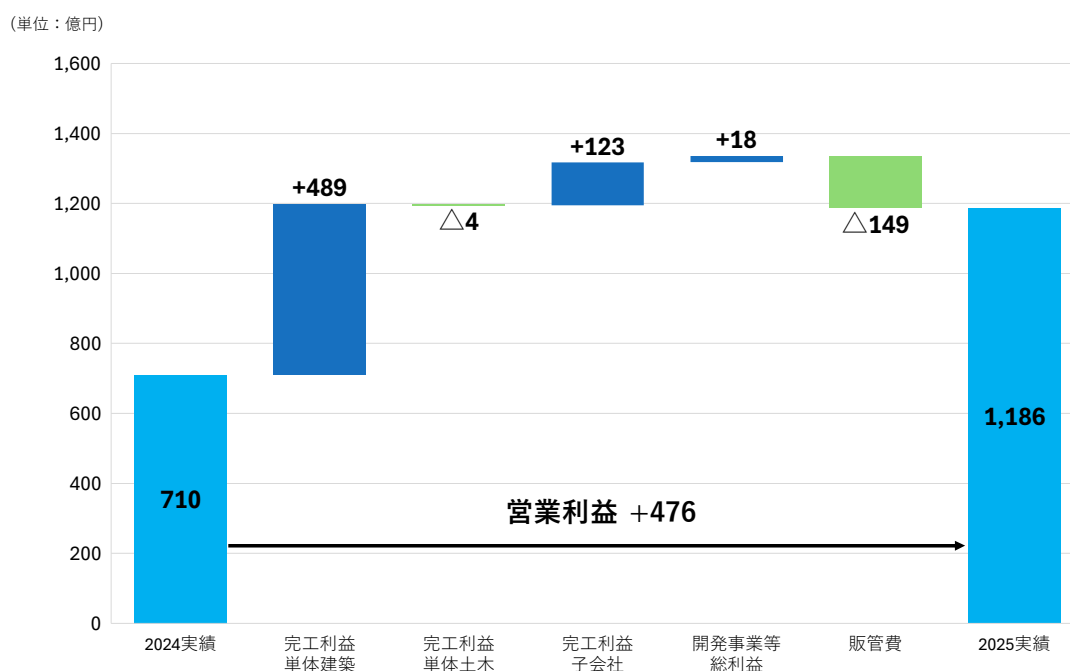


(単位：億円)	連結			単体			子会社		
	2024 実績	2025 実績	増減	2024 実績	2025 実績	増減	2024 実績	2025 実績	増減
売上高	19,443	20,578	1,134	15,015	15,895	880	4,428	4,683	254
完成工事高	16,960	18,453	1,492	13,819	14,896	1,076	3,141	3,557	416
開発事業等売上高	2,483	2,125	△358	1,195	999	△196	1,288	1,126	△162
売上総利益	10.1% 1,954	12.5% 2,580	626	8.8% 1,324	11.3% 1,795	470	630	785	156
完成工事総利益	9.3% 1,578	11.8% 2,186	607	7.9% 1,091	10.6% 1,575	484	487	611	123
開発事業等総利益	15.1% 375	18.6% 394	18	19.4% 232	21.9% 219	△13	143	175	31
販管費	1,244	1,394	149	883	952	68	361	442	81
営業利益	3.7% 710	5.8% 1,186	476	2.9% 440	5.3% 842	402	270	344	74
経常利益	3.7% 716	5.9% 1,223	506	3.4% 516	6.1% 963	447	200	260	59
親会社株主に帰属する 当期純利益	3.4% 660	6.2% 1,266	606	4.1% 621	8.4% 1,329	708	39	△63	△102
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.6%	13.8%	6.2pt						
(参考) 1株当たり 当期純利益 (円)	94.80	186.68		89.24	196.02				
建設事業受注高	15,880	21,585	5,705	12,770	18,045	5,275	3,110	3,540	430

※子会社欄の数値は、連結決算から単体決算を差し引いて表示しております。

(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved. 4

- ・まず、2025年度決算の実績について説明します。
- ・連結業績ですが、4月24日に「業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）」でお知らせしたとおり、当期の売上高合計は2兆578億円で、前期に比べ1,134億円の増加となりました。
- ・売上総利益は2,580億円で、建設事業・開発事業等ともに増加となりました。
- ・営業利益は1,186億円、経常利益は1,223億円、当期純利益は1,266億円で、いずれも前期に比べ、大幅な増益となりました。
- ・建設事業受注高は2兆1,585億円で、大型再開発案件の受注が複数あったことなどにより、前期に比べ5,705億円の大幅な増加となりました。

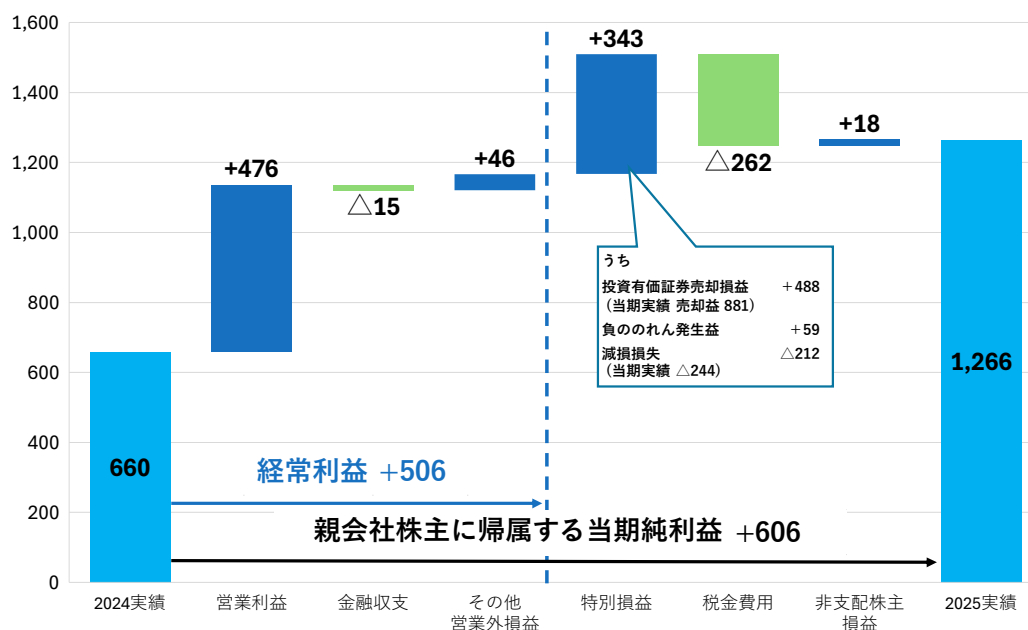


(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved.

5

- ・ 2025年度の営業利益について、前期比での増減要因を説明します。
- ・ 単体建築の工事利益は、手持工事の採算が改善したことなどから、前期に比べ489億円の増加となりました。
- ・ 子会社の工事利益は、日本道路や国内でリニューアル工事を営む子会社の採算改善に加え、新たにM&Aにより子会社となったGrandwork社、Cross Management社の業績が反映されたことなどから、前期に比べ123億円の増加となりました。
- ・ 販管費は149億円の増加で、新たにM&Aにより海外子会社が2社増加したことなどにより、子会社が81億円の増加となりました。
- ・ この結果、営業利益は、前期に比べ476億円増加し、1,186億円となりました。

(単位：億円)



(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved.

6

- ・ 2025年度の当期純利益について、前期比での増減要因を説明します。
- ・ 経常利益は、営業利益が増益となったことに加え、その他営業外損益に為替差益27億円を計上したことなどにより、前期に比べ506億円の増益となりました。
- ・ 特別損益のうち、投資有価証券売却益は881億円となり、前期に比べ488億円増加しました。
- ・ また、特別利益にあおみ建設の連結子会社化に伴う負ののれん発生益59億円、特別損失に米国の不動産子会社が保有する賃貸オフィスビルなどについての減損損失244億円を計上しております。
- ・ これらの結果、当期純利益は、前期に比べ606億円増加し、1,266億円となりました。

3 2026年度業績予想

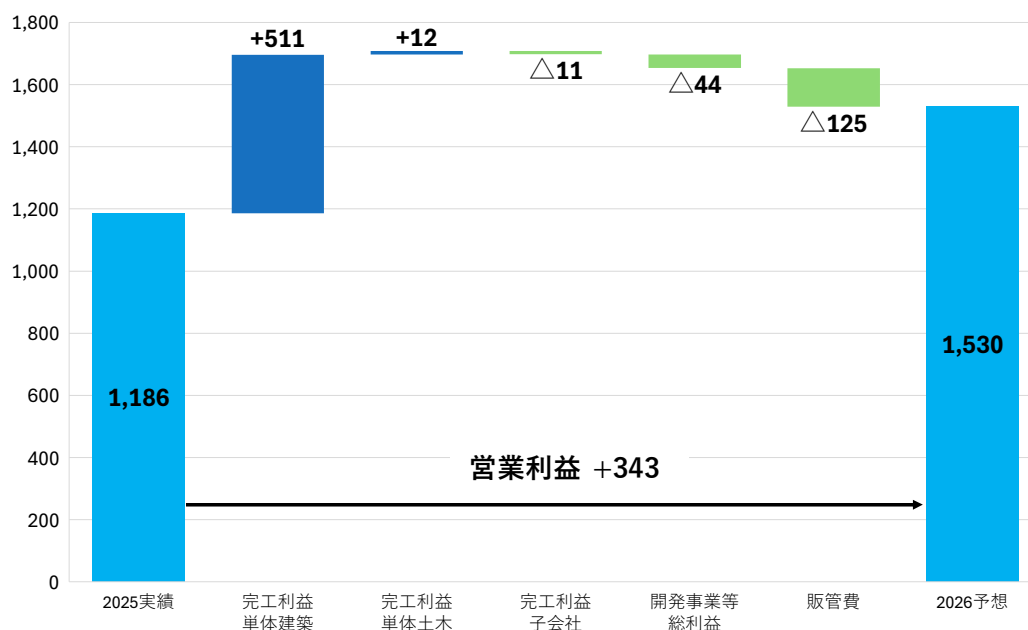
2026年度業績予想（連結・単体）

(単位：億円)	連結			単体			子会社		
	2025 実績	2026 予想	増減	2025 実績	2026 予想	増減	2025 実績	2026 予想	増減
売上高	20,578	23,100	2,521	15,895	17,500	1,604	4,683	5,600	917
完成工事高	18,453	20,650	2,196	14,896	16,600	1,703	3,557	4,050	493
開発事業等売上高	2,125	2,450	324	999	900	△99	1,126	1,550	423
売上総利益	2,580	3,050	469	1,795	2,250	454	785	800	15
完成工事総利益	11.8%	13.1%	2,700	10.6%	12.7%	2,100	611	600	△11
開発事業等総利益	18.6%	14.3%	350	21.9%	16.7%	150	175	200	25
販管費	1,394	1,520	125	952	1,020	67	442	500	58
営業利益	5.8%	6.6%	1,530	5.3%	7.0%	1,230	344	300	△44
経常利益	5.9%	6.4%	1,480	6.1%	7.4%	1,290	260	190	△70
親会社株主に帰属する 当期純利益	6.2%	5.6%	1,300	8.4%	7.1%	1,240	△63	60	122
(参考) 1株当たり 当期純利益（円）	186.68	191.40		196.02	182.57				
建設事業受注高	21,585	19,100	△2,485	18,045	14,500	△3,545	3,540	4,600	1,060

※子会社欄の数値は、連結決算から単体決算を差し引いて表示しております。

- ・ 2026年度の連結業績予想について説明します。
- ・ ご覧のとおり、前期に比べ増収・増益の予想となっております。
- ・ 売上高合計は2兆3,100億円で、前期に比べ2,521億円の増加で見込みます。
- ・ 売上総利益は3,050億円で、前期に比べ469億円の増加で見込みます。
- ・ 営業利益は1,530億円、経常利益は1,480億円、当期純利益は1,300億円で、いずれも前期に比べ、増益で見込みます。

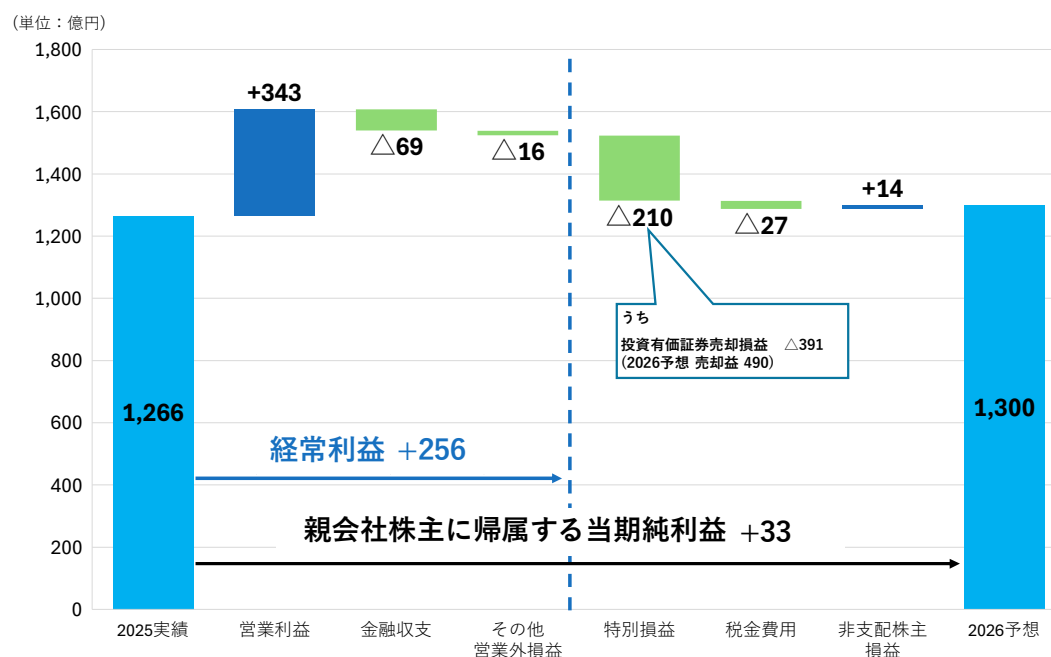
(単位：億円)



(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved.

8

- ・ 営業利益の2026年度予想について、前期実績比での増減要因を説明します。
- ・ 営業利益は、開発事業等総利益が減少し、販管費が増加するものの、単体建築の完成工事総利益が大幅に増加することなどから、前期に比べ343億円の増益で見込みます。



- ・ 当期純利益の2026年度予想について、前期実績比での増減要因を説明します。
- ・ 金融収支が金利の上昇などにより悪化するものの、営業利益が増益となることから、経常利益は、前期に比べ256億円の増益で見込みます。
- ・ 特別損益は、前期に減損損失を計上した反動があるものの、投資有価証券売却益が大幅に減少することから、前期に比べ210億円の悪化で見込みます。
- ・ この結果、当期純利益は1,300億円で、前期に比べ33億円の増益で見込みます。

4 事業別の概況

事業別の概況（単体）－実績

(単位：億円)			2024実績			2025実績			増減	
			売上高	利益率	売上総利益	売上高	利益率	売上総利益	売上高	売上総利益
建設事業	建築	国内	10,588	7.6%	809	11,396	11.6%	1,316	808	506
		海外	404	△2.5	△10	512	△5.4	△27	107	△17
		計	10,992	7.3	799	11,908	10.8	1,288	916	489
	土木	国内	2,406	10.8	259	2,591	10.0	259	185	0
		海外	420	7.8	32	395	6.9	27	△24	△5
		計	2,826	10.3	292	2,987	9.6	287	160	△4
	合計	国内	12,994	8.2	1,069	13,987	11.3	1,576	993	507
		海外	825	2.7	22	908	△0.0	△0	83	△22
		計	13,819	7.9	1,091	14,896	10.6	1,575	1,076	484
開発事業等			1,195	19.4	232	999	21.9	219	△196	△13
合 計			15,015	8.8	1,324	15,895	11.3	1,795	880	470

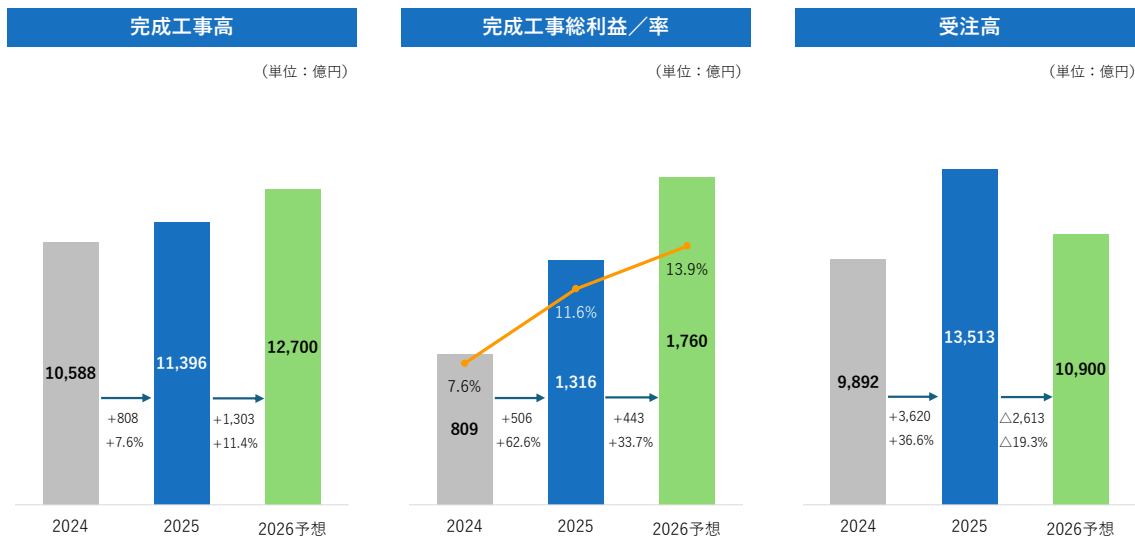
- ・単体建設事業の2025年度実績について、建築・土木別、国内・海外別に記載しています。

4 事業別の概況

事業別の概況（単体）－予想（2025年度実績比）

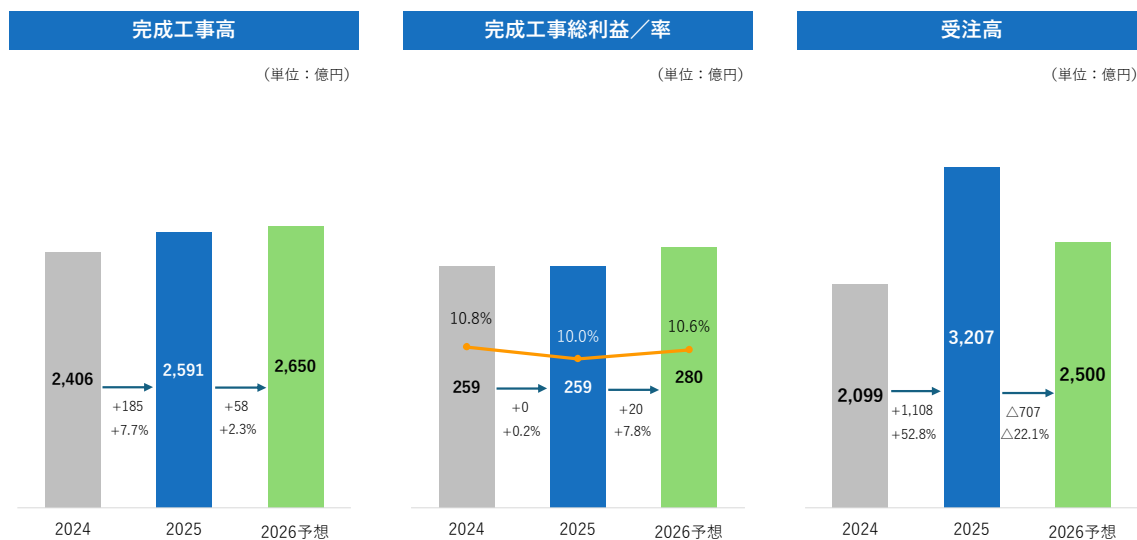
(単位：億円)			2025実績			2026予想			増減	
			売上高	利益率	売上総利益	売上高	利益率	売上総利益	売上高	売上総利益
建設事業	建築	国内	11,396	11.6%	1,316	12,700	13.9%	1,760	1,303	443
		海外	512	△5.4	△27	900	4.4	40	387	67
		計	11,908	10.8	1,288	13,600	13.2	1,800	1,691	511
	土木	国内	2,591	10.0	259	2,650	10.6	280	58	20
		海外	395	6.9	27	350	5.7	20	△45	△7
		計	2,987	9.6	287	3,000	10.0	300	12	12
	合計	国内	13,987	11.3	1,576	15,350	13.3	2,040	1,362	463
		海外	908	△0.0	△0	1,250	4.8	60	341	60
		計	14,896	10.6	1,575	16,600	12.7	2,100	1,703	524
開発事業等			999	21.9	219	900	16.7	150	△99	△69
合 計			15,895	11.3	1,795	17,500	12.9	2,250	1,604	454

- ・単体建設事業の2026年度予想について、建築・土木別、国内・海外別に、前期実績比で記載しています。



(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved. 12

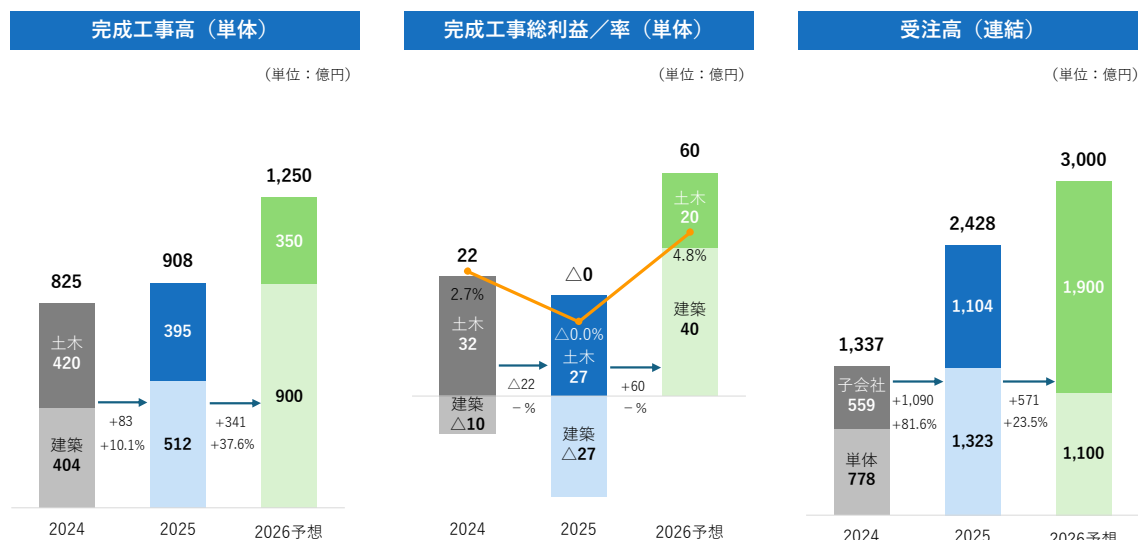
- ・まず、単体の国内建築事業の概況について説明します。
- ・2025年度の利益率は11.6%で、手持工事について追加変更工事の獲得や工事原価の圧縮などによる採算改善が進んだことに加え、受注時採算も改善傾向が続いていることから、前期に比べ4.0ポイントの改善となりました。
- ・2026年度の利益率の予想は13.9%で、手持工事における追加変更工事の獲得による利益改善などを織り込み、前期に比べ2.3ポイントの改善で見込みます。
- ・2025年度の受注高は1兆3,513億円で、「内幸町一丁目」や「赤坂七丁目」といった大型再開発案件の受注があったことなどにより、前期に比べ3,620億円の大幅な増加となりました。
- ・2026年度の受注高予想は1兆900億円で、大型再開発案件の受注が複数あった前期に比べ2,613億円の減少で見込みます。



(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved. 13

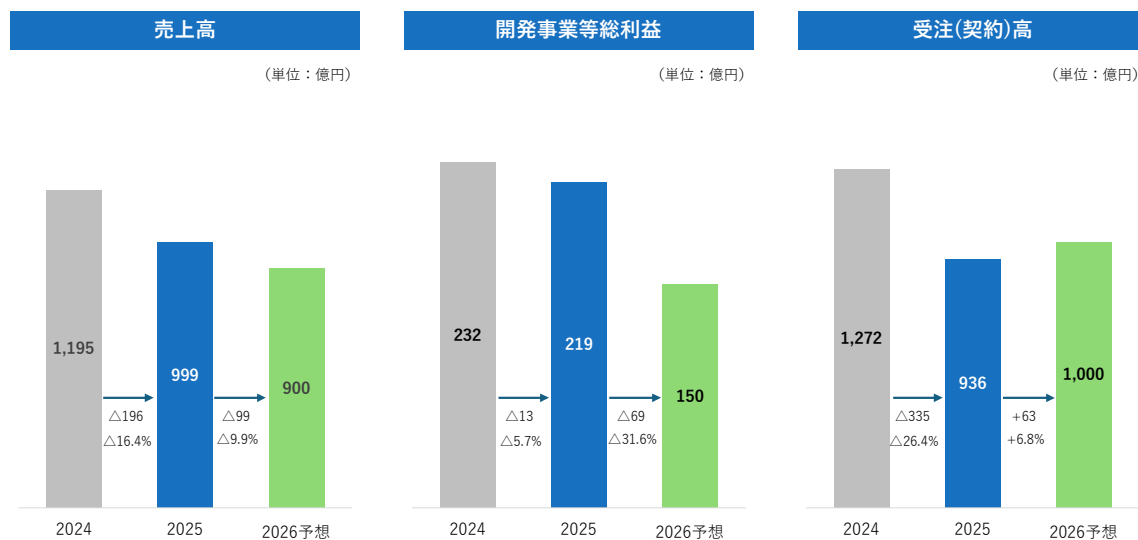
- ・単体の国内土木事業の概況について説明します。
- ・2025年度の利益率は10.0%で、引渡しを迎えた中小型工事や繰越工事の一部で、追加変更工事の獲得などによる利益改善があったものの、原価回収基準（※）による利益率の押し下げの影響が大きかったことなどから、前期に比べ0.8ポイント低下しました。
- ・2026年度の利益率の予想は10.6%で、前期に比べ0.6ポイントの改善で見込みます。
- ・2025年度の受注高は3,207億円で、官庁・民間ともに受注が順調に進んだことから、前期に比べ1,108億円の増加となりました。
- ・2026年度の受注高予想は2,500億円で、前期に比べ707億円の減少で見込みます。

（※）未契約の設計変更工事等の出来高を暫定的に利益ゼロで売上計上する会計処理



(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved. 14

- ・ 海外の建設事業の概況について説明します。
- ・ 単体の海外建築について、
2025年度の完成工事総利益は、27億円の損失となりました。
過年度に工事損失引当金を計上した大型工事について、円安の影響や追加労務費用の発生を見込んだことで工事損失引当金を若干積み増したことなどによるものです。
2026年度の完成工事総利益の予想は40億円で、2024年度、2025年度に受注した大型工事の消化が進むことから、前期に比べ67億円の増加で見込みます。
- ・ 単体の海外土木の完成工事総利益は、完成工事高の減少などにより、2025年度は前期に比べ5億円の減少、2026年度は7億円の減少で見込みます。
- ・ 連結ベースの2025年度の海外受注高は2,428億円で、前期に比べ1,090億円の増加となりました。
このうち、当社単体は、シンガポールで大型の病院新築工事の受注があったことなどから545億円の増加となりました。
子会社は、新たに子会社となった2社（Grandwork社、Cross Management社）の受注高が反映されたことなどから545億円の増加となりました。
- ・ 連結ベースの2026年度の海外受注高予想は3,000億円で、前期に比べ571億円の増加で見込みます。
このうち、子会社は、北米の建設子会社で大型の工場案件を織り込んだことなどから、前期に比べ795億円の増加で見込みます。



(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved. 15

- ・単体の開発事業等の概況について説明します。
- ・2025年度の開発事業等総利益は219億円で、前期に比べ13億円利益が減少しました。
- ・2026年度の利益の予想は150億円で、開発物件の売却が減少することなどから、前期に比べ69億円の減少で見込みます。
- ・2026年度の受注(契約)高予想は1,000億円で、前期に比べ63億円の増加で見込みます。

4 事業別の概況

事業別の概況（単体受注高）－実績

(単位：億円)			2024実績		2025実績		増減	
				構成比		構成比		増減率
建設事業業	建築	国内	9,892	77.5%	13,513	74.9%	3,620	36.6%
		海外	590	4.6	992	5.5	401	68.1
		計	10,483	82.1	14,505	80.4	4,022	38.4
	土木	国内	2,099	16.4	3,207	17.8	1,108	52.8
		海外	187	1.5	331	1.8	143	76.6
		計	2,286	17.9	3,539	19.6	1,252	54.8
	合計	国内	11,991	93.9	16,721	92.7	4,729	39.4
		海外	778	6.1	1,323	7.3	545	70.1
		計	12,770	100	18,045	100	5,275	41.3
	開発事業等			1,272		936		△335
合 計			14,042		18,981		4,939	35.2

(参考) 海外受注高（連結）

(単位：億円)		2024実績	2025実績	増減	増減率
単 体		778	1,323	545	70.1%
子会社計		559	1,104	545	97.4
合 計		1,337	2,428	1,090	81.6

- ・2025年度の受注高実績について、建築・土木別、国内・海外別に、前期実績比で記載しています。

発注者		工事名称
建	中央日本土地建物(株)	内幸町一丁目街区南地区第一種市街地再開発事業 A棟新築工事
建	赤坂七丁目2番地区 市街地再開発組合	赤坂七丁目2番地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事
建	シンガポール共和国政府	アレクサンドラ総合病院外来病棟 新築工事
土	東海旅客鉄道(株)	中央新幹線第二大井トンネルほか新設
土	環境省	令和7～10年度中間貯蔵大熊地区 受入分別処理・貯蔵工事

- ・2025年度の主な受注工事について記載しています。

4 事業別の概況

事業別の概況（単体受注高）－予想（2025年度実績比）

SHIMIZU CORPORATION
清水建設

(単位：億円)			2025実績		2026予想		増減	
			構成比		構成比		増減率	
建築	国内		13,513	74.9%	10,900	75.2%	△2,613	△19.3%
	海外		992	5.5	600	4.1	△392	△39.5
	計		14,505	80.4	11,500	79.3	△3,005	△20.7
土木	国内		3,207	17.8	2,500	17.2	△707	△22.1
	海外		331	1.8	500	3.5	168	50.7
	計		3,539	19.6	3,000	20.7	△539	△15.2
事業計	国内		16,721	92.7	13,400	92.4	△3,321	△19.9
	海外		1,323	7.3	1,100	7.6	△223	△16.9
	計		18,045	100	14,500	100	△3,545	△19.6
開発事業等			936		1,000		63	6.8
合 計			18,981		15,500		△3,481	△18.3

(参考) 海外受注高（連結）

(単位：億円)		2025実績	2026予想	増減	増減率
単 体		1,323	1,100	△223	△16.9%
子会社計		1,104	1,900	795	72.0
合 計		2,428	3,000	571	23.5

(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved. 18

- ・2026年度の受注高予想について、建築・土木別、国内・海外別に、前期実績比で記載しています。

<縮減スケジュールの変更>

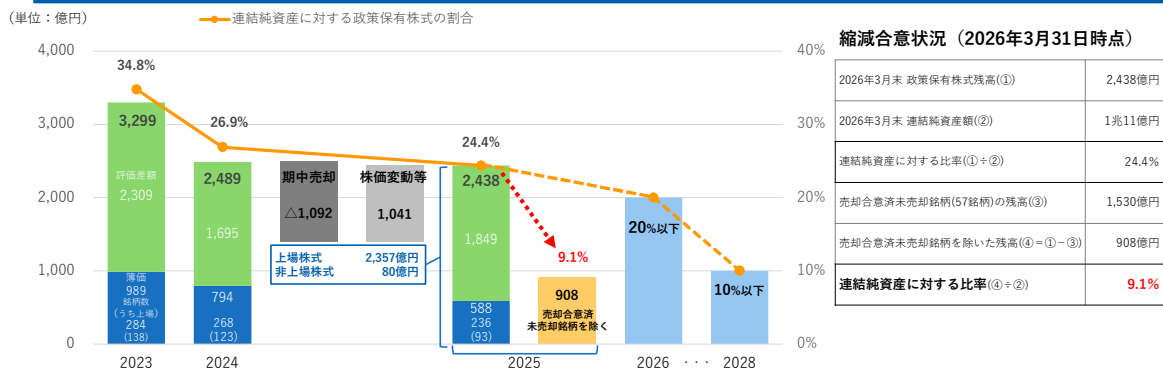
政策保有株式残高の連結純資産に対する比率

2027年3月末までに20%以下（売却合意済未売却銘柄も含めると10%以下）

2029年3月末までに10%以下、目標達成後も縮減を継続

政策保有株式の縮減に向けた取引先との対話は順調に進んでおり、売却合意済未売却銘柄を除いた残高は連結純資産の10%以下となっております。

政策保有株式残高の推移



■政策保有株式のうち、上場株式の売却実績

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合意済売却予定 (うち2026年度)
売却銘柄数	10銘柄	10銘柄	18銘柄	18銘柄	21銘柄	16銘柄	31銘柄	39銘柄	57銘柄 (46銘柄)
売却額(億円)	122	168	197	128	263	621	586	1,091	1,530 (646)

※売却銘柄数には、一部売却及び複数年度での売却銘柄を含んでおります。

(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved. 20

- ・政策保有株式の縮減状況について説明します。
- ・2025年度は39銘柄1,091億円の上場株式を売却しましたが、株価の上昇もあり、連結純資産に対する比率は24.4%と、2025年3月末から2.5ポイントの低下にとどまりました。
- ・政策保有株式の縮減に向けた保有先との対話は順調に進んでおり、売却について合意済の銘柄を除いた政策保有株式残高の、連結純資産に対する比率は現時点で9.1%となっております。
- ・なお、<縮減スケジュールの変更>に記載のとおり、中東情勢をはじめ、当社を取り巻く経営環境は不透明さを増していることから、一部銘柄の売却については、取引先と協議のうえ、2027年度及び2028年度にかけて行うこととしました。
- ・2026年度は、46銘柄646億円の上場株式の売却を見込みます。

中期経営計画〈2024-2026〉			投資計画の 進捗状況 2026年3月末 累計	2025年度実績	2024年度実績
主な内容		投資額 (3ヶ年)			
人財	- 高度人財の獲得・育成 - DE&Iの実践・Well-being推進	400億円 ▶	332億円	258億円	74億円
生産性向上・ 研究開発	- 最先端技術・機械の開発 - デジタル関連投資	850億円 ▶	694億円	487億円	207億円
不動産開発	- 国内：取組みアセットの多様化 - 海外：不動産回転型・開発型ビジネス モデルへの転換	2,000億円 ▶	1,130億円	740億円	390億円
グリーンエネルギー 開発	- 再エネ発電事業の拡大 - 水素活用などの新エネルギー電源の開発	300億円 ▶	169億円	151億円	18億円
新規事業など	- 新規事業・ベンチャー投資 - 宇宙・海洋・自然共生事業への投資	50億円 ▶	24億円	14億円	9億円
合計		3,600億円 ▶	2,350億円	1,652億円	698億円
更なる企業価値向上 に向けた投資枠 (M&Aなど)	- TOBによる日本道路の完全子会社化 - 海外高級内装工事会社・あおみ建設等の取得	別枠 ▶	897億円	717億円	180億円

(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved. 21

- ・中期経営計画〈2024-2026〉に掲げている投資計画について、進捗状況を説明します。
- ・2024年度から2025年度までの投資額の合計は2,350億円で、別枠としていたM&Aなどへの投資を含めると3,248億円となりました。
- ・「不動産開発」投資は、2024年度は建設費の高騰などにより、低い進捗となっていましたが、取組アセットや取組手法の多様化を進め、2025年度実績は740億円となり、2026年度の計画を含めると、ほぼ中期経営計画の目標どおりとなる見込みです。
- ・M&Aなどの「別枠」の投資の2025年度実績は717億円で、「日本道路」及び「あおみ建設」の株式取得などによるものです。
- ・現中期経営計画は2026年度が最終年度となりますが、引き続き持続的成長に向けた投資を行い、更なる企業価値向上を目指してまいります。



あおみ建設

- 海洋土木、陸上土木、地盤改良を主力事業とし、各分野で高い技術力と実績を有する「あおみ建設」の第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社化しました（2026年3月実施済）。
- 今後、あおみ建設による自己株式取得・消却を経て、完全子会社となる予定（2026年6月下旬（予定））。

会社概要

会社名	あおみ建設株式会社
所在地	東京都千代田区外神田二丁目2番3号
代表者の役職/氏名	代表取締役社長 河邊 知之
設立年月日	1925年7月
事業内容	・ 海洋土木、内陸土木、地盤改良、浚渫埋立工事ならびに地域開発、都市開発、海洋開発の企画・設計・施工 ・ 監理・コンサルティング業務 ・ 環境整備、公害防止事業の企画・設計・施工 ・ 鉱物資源、エネルギー資源ならびに海洋資源の調査・開発
売上高/営業利益	36,191百万円/2,292百万円（2025年度）
従業員数	393名（2026年3月）

本件の目的

- あおみ建設は、海洋土木、陸上土木、地盤改良を主力事業とし、各分野で高い技術力と実績を有しており、本取引を通じて、あおみ建設の建設事業者としての経営ノウハウ・経営資源について、土木事業分野及び今後市場の成長が期待される洋上風力事業分野における協働・融合を図り、グループ一体で更なるシナジーを実現し事業拡大を推進してまいります。

スケジュール

(1)取締役会決議日	2026年1月29日
(2)出資契約締結日	2026年1月29日
(3)第一回第三者割当増資の払込日	2026年3月30日
(4)第二回第三者割当増資の払込日	2026年6月下旬(予定)

- ・ 直近のM & Aについて説明します。
- ・ 1つ目として、1月29日に公表した、「あおみ建設の連結子会社化」について説明します。
- ・ 同社は海洋土木、陸上土木、地盤改良を主力事業とした会社で、同社の経営ノウハウや経営資源について、土木事業分野や洋上風力事業分野で協働・融合を図り、事業拡大を推進してまいります。
- ・ なお、3月30日に第一回第三者割当増資を引き受け、当社の連結子会社となっております。

- 新築工事から空調、電気、消防設備等の設計・施工、保守管理までを一貫して提供できる技術力を備え、グアムなどアジア太平洋地域でも事業展開する米国籍の建設会社「American Engineering Corporation (Okinawa) (以下、AEC社)」の全株式を取得し、完全子会社化することを機関決定しました。

会社概要

会社名	American Engineering Corporation (Okinawa)
所在地	沖縄県宜野湾市大山七丁目11番47号 (沖縄本社)
代表者の役職/氏名	代表取締役社長 ケネス・マーク・エクスタースティン
設立年月日	1964年4月
事業内容	・ 建築・土木・電気・機械設備等の 設計・施工・管理 ・ 設備保守メンテナンス ・ ITソリューション ・ 米国資材調達代理
売上高	約500億円 (2025年12月期)
従業員数	1,204名 (2025年4月時点)

本件の目的

- AEC社は新築工事から空調、電気、消防設備等の設計・施工、保守管理までを一貫して提供できる技術力を備えており、拠点を沖縄に置き、グアムなどアジア太平洋地域で事業展開しております。同社のノウハウ、経験、ネットワークを活用するなど、グループ一体でシナジーを実現し、日本及びグアムにおける米軍基地工事、外資系企業発注のデータセンターを中心とするITインフラ工事の対応力強化などにより、国内外での成長を実現してまいります。

スケジュール

- 株式の取得時期は2026年5月下旬以降を予定。

- ・ 2つ目として、3月5日に公表した、「American Engineering Corporation (Okinawa)の連結子会社化」について説明します。

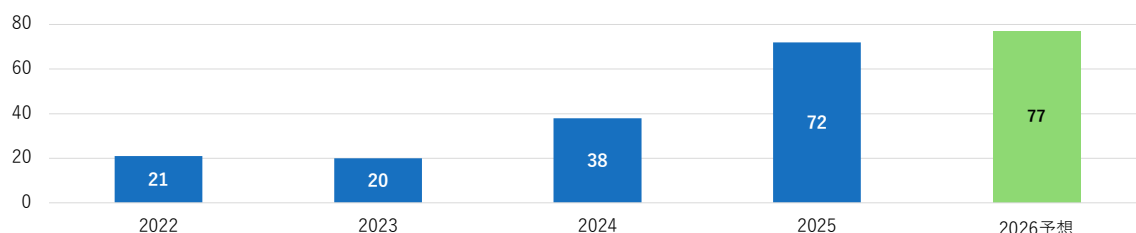
- ・ 同社は沖縄に拠点を置き、グアムなどアジア太平洋地域で事業展開する米国籍の建設会社です。

空調、電気、消防設備等の設計・施工、保守管理までを一貫して提供できる技術力を備えており、同社のノウハウ、経験、ネットワークを活用するなど、グループ一体でシナジーを実現し、日本及びグアムにおける米軍基地工事、外資系企業発注のデータセンターを中心とするITインフラ工事の対応力強化などを図ってまいります。

- ・ なお、株式の取得時期は、許認可の関係から、5月下旬以降を予定しています。

- ・ 長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を基本方針としております。
- ・ 1株当たり配当金の下限を年20円としたうえで、成長により稼得した利益を連結配当性向40%を目安に還元することとしております。
- ・ 2025年度の負ののれん発生益は、キャッシュインを伴わない連結決算手続き上の利益であるため、当期純利益から除いて配当金を算出しております。

1株当たり配当金／円



	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度予想
1株当たり 当期純利益(連結) (円)	66.29	23.57	94.80	186.68	191.40
連結配当性向 (%)	31.7	84.9	40.1	38.6※	40.2
自己株式取得 (億円)	—	254	345	100	—
総還元性向 (%)	31.7	233.0	92.0	46.5	40.2

※負ののれん発生益59億円を除いた連結配当性向は40.5%となります。

(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved.

24

- ・ 株主還元の状況について説明します。
- ・ 2025年度の期末配当は1株当たり50円とし、年間配当金は前期に比べ34円増配の年72円とする予定です。
- ・ なお、負ののれん発生益はキャッシュインを伴わない連結決算手続き上の利益であるため、当期純利益から除いて配当金を算出しており、負ののれん発生益59億円を除いた2025年度の連結配当性向は40.5%となります。
- ・ また、2025年5月に公表した自己株式100億円の取得を含めた総還元性向は46.5%となります。
- ・ 2026年度の配当予想については、1株当たりの年間配当金は、前期に比べ5円増配の77円とする予定です。

本日(2026年5月12日)開催の取締役会において、取締役(社外取締役及び非居住者を除く)及び執行役員(非居住者を除く。以下、併せて「取締役等」)を対象に当社株式を報酬として交付する株式報酬制度(以下「本制度」)の導入を決議し、本制度に関する議案を2026年6月26日開催予定の第124期定時株主総会(以下「本株主総会」)に付議することとしました。

本制度の導入目的等

- 取締役等の業績向上への意欲を高めるとともに、株価の変動によるリスクとリターンを株主の皆さまと共有することで、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上への取締役等の貢献意識を高めることを目的として、本制度を導入いたします。
- 本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用します。本制度は、取締役等の役位等に基づき当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付する制度です。
- 本株主総会における承認可決を条件として、従来支給していた自社株式取得目的報酬(業績連動報酬(賞与)の一部)を廃止し、当社の取締役等の報酬は、「基本報酬である固定月額報酬」、「短期業績連動報酬である賞与」及び本制度による「中期業績連動型株式報酬」により構成されることになります。なお、業務執行から独立した立場である社外取締役を含む非業務執行取締役の報酬は「固定月額報酬」のみにより構成されます。

本制度の内容

- 本制度の内容については、本日公表の「業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

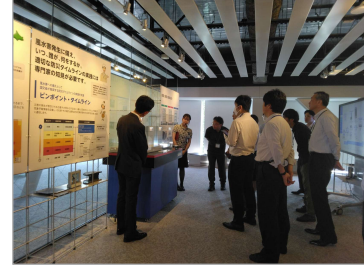
- 2026年4月1日、コーポレート企画室内にIR・SR推進部を新設しました。
- 株主・投資家との建設的な対話に向け、情報開示のより一層の充実化を図るなど、戦略的かつ積極的なIR活動を推進します。
- また、IR活動を通じて得られた株主・投資家の意見を適宜・適切に経営層に報告、それらを経営に反映するなど、双方向のコミュニケーションを通じ、株主・投資家との信頼関係の構築や当社事業への理解促進を図ります。



スモールミーティングの様子



事業説明会



当社技術研究所見学会